

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は54.9%で、「男性」の41.2%を13.7ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く20.1%、次に「50歳代」18.9%、「40歳代」14.6%と続く。前年度と比較すると、「60歳代」「70歳以上」で増加している。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和5年度		令和4年度		対前年度比
男性	53,379	(41.2%)	51,034	(39.2%)	104.6%
女性	71,188	(54.9%)	73,719	(56.7%)	96.6%
団体・不明	5,114	(3.9%)	5,335	(4.1%)	95.9%
計	129,681	(100.0%)	130,088	(100.0%)	99.7%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和5年度		令和4年度		対前年度比
20歳未満	1,016	(0.8%)	1,045	(0.8%)	97.2%
20歳代	13,296	(10.3%)	13,826	(10.6%)	96.2%
30歳代	14,854	(11.5%)	15,179	(11.7%)	97.9%
40歳代	18,898	(14.6%)	19,613	(15.1%)	96.4%
50歳代	24,563	(18.9%)	24,643	(18.9%)	99.7%
60歳代	18,341	(14.1%)	18,133	(13.9%)	101.1%
70歳以上	26,067	(20.1%)	24,978	(19.2%)	104.4%
団体・不明	12,646	(9.7%)	12,671	(9.8%)	99.8%
計	129,681	(100.0%)	130,088	(100.0%)	99.7%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が126,456件で全体の97.5%、東京都以外の住民からの相談は3,095件で全体の2.4%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県近隣の3県の住民からの相談が2,013件で65.0%を占めている。また、在外日本人からの相談が45件、在日外国人からは85件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(令和5年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	863	八王子市	4,728	瑞穂町	224
中央区	1,979	立川市	1,739	日の出町	80
港区	2,751	武蔵野市	1,399	檜原村	11
新宿区	4,365	三鷹市	1,471	奥多摩町	16
文京区	2,258	青梅市	984	郡部 地域不明	15
台東区	2,114	府中市	2,024	郡部 計	346
墨田区	2,576	昭島市	832		(0.3%)
江東区	4,157	調布市	1,868	島しよ部	
品川区	3,724	町田市	3,839	大島町	13
目黒区	3,008	小金井市	721	利島村	2
大田区	6,516	小平市	1,171	新島村	8
世田谷区	8,278	日野市	1,500	神津島村	7
渋谷区	2,490	東村山市	957	三宅村	3
中野区	3,266	国分寺市	855	御蔵島村	1
杉並区	5,120	国立市	642	八丈町	19
豊島区	3,231	福生市	432	青ヶ島村	0
北区	3,270	狛江市	657	小笠原村	7
荒川区	1,929	東大和市	555	島しよ 地域不明	14
板橋区	4,845	清瀬市	700	島しよ 計	74
練馬区	6,563	東久留米市	886		(0.1%)
足立区	5,462	武蔵村山市	479	都内・地域不明	5,674
葛飾区	3,768	多摩市	1,305		(4.3%)
江戸川区	4,921	稲城市	604	都内 計	126,456
特別区 地域不明	3	羽村市	493		(97.5%)
特別区 計	87,457	あきる野市	511		
	(67.4%)	西東京市	1,553		
		市部 計	32,905		
			(25.4%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	9	山口県	14
北海道	61	山梨県	29	徳島県	5
青森県	21	長野県	47	香川県	11
岩手県	15	岐阜県	14	愛媛県	13
宮城県	32	静岡県	61	高知県	6
秋田県	19	愛知県	55	福岡県	61
山形県	10	三重県	22	佐賀県	6
福島県	20	滋賀県	12	長崎県	9
茨城県	88	京都府	24	熊本県	10
栃木県	38	大阪府	108	大分県	7
群馬県	41	兵庫県	56	宮崎県	6
埼玉県	677	奈良県	15	鹿児島県	11
千葉県	531	和歌山県	9	沖縄県	16
神奈川県	805	鳥取県	3	道府県 計	3,095
新潟県	16	島根県	2		(2.4%)
富山県	10	岡山県	18	在外日本人	45
石川県	17	広島県	35	在日外国人	85
				合計	129,681
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.7%で、「男性」の41.1%を9.6ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く21.3%、次いで「50歳代」15.4%、「40歳代」12.5%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和5年度		令和4年度		対前年度比
男性	53,248	(41.1%)	51,387	(39.5%)	103.6%
女性	65,721	(50.7%)	68,740	(52.8%)	95.6%
団体・不明	10,712	(8.2%)	9,961	(7.7%)	107.5%
計	129,681	(100.0%)	130,088	(100.0%)	99.7%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和5年度		令和4年度		対前年度比
20歳未満	2,409	(1.9%)	2,591	(2.0%)	93.0%
20歳代	13,989	(10.8%)	14,638	(11.3%)	95.6%
30歳代	13,995	(10.8%)	14,336	(11.0%)	97.6%
40歳代	16,259	(12.5%)	17,042	(13.1%)	95.4%
50歳代	20,032	(15.4%)	20,263	(15.6%)	98.9%
60歳代	15,931	(12.3%)	15,959	(12.3%)	99.8%
70歳以上	27,561	(21.3%)	26,488	(20.4%)	104.1%
団体・不明	19,505	(15.0%)	18,771	(14.3%)	103.9%
計	129,681	(100.0%)	130,088	(100.0%)	99.7%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は40.4%、次いで「無職」22.9%、「家事従事者」8.3%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
給与生活者	52,440 (40.4%)	53,633 (41.2%)	97.8%
自営・自由業	10,055 (7.8%)	9,506 (7.3%)	105.8%
家事従事者	10,798 (8.3%)	12,372 (9.5%)	87.3%
学生	4,812 (3.7%)	5,005 (3.8%)	96.1%
無職	29,724 (22.9%)	28,069 (21.6%)	105.9%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	17 (0.0%)	18 (0.0%)	94.4%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	3,876 (3.0%)	3,998 (3.1%)	96.9%
その他・不明	17,958 (13.9%)	17,487 (13.5%)	102.7%
合計	129,681 (100.0%)	130,088 (100.0%)	99.7%